

平成30年10月29日

発言者	発言要旨
大内委員	林業公社運営費中、財源内訳のその他の2億円の内容は。
森林ノミクス推進監	林業公社の運転資金として年度初めに貸付けた資金が年度末に償還されており、これを収入として計上しているもの。
大内委員	林業公社の累積債務は大きな額となっているが、林業公社の機能を考えればやむを得ないものとする。その上で、公社の経営改善策を講じる必要がある。分収林契約における分収割合について、林業公社6に対し所有者4であったものを7対3に変更しているが、その進捗はどうか。
森林ノミクス推進監	分収割合を変更する契約の進捗率は、平成28年度で12%、29年度が83件923haで18%、30年度末で約3割の見込みとなっている。
大内委員	変更契約100%の達成はいつを見込んでいるか。
森林ノミクス推進監	平成34年度を目途として契約変更の協議を進めており、市町村や財産区など大規模の森林所有者から順次協議を行っていくこととしている。
大内委員	<p>林業公社の累積債務がゼロとなるのは、平成102年と聞いている。長い期間のかかる話であり、分収林率の変更契約が遅れれば経営状況に影響が生じる。相続などにより土地所有者が不明となる問題もあり、計画的に進めていかなければならない。</p> <p>他県でも林業公社は同じような課題を抱えている。林業公社を廃止して債務の肩代わりをする県もあるが、本県では公社等の総点検の結果、長期的な経営見直しに基づく不断の見直しを行う方針のもと存続となっている。分収割合の変更以外にも様々な改善策を講じるべきと考えるが、新たな進捗はあるか。</p>
森林ノミクス推進監	林業公社において、林業公社経営改善プロジェクト会議をこれまで3回開催し、分収割合の変更契約の進捗を図ることや、間伐材を高く販売する方法、木質バイオマス発電により需要が高まっているC・D材の売り方についての検討が進められている。
大内委員	さくらんぼやラ・フランスは厳選出荷でブランド化が図られているが、産直施設のシャインマスカットを見るとやや品質にばらつきが見られる。シャインマスカットには出荷規格はあるのか。
園芸農業推進課長	シャインマスカットを含む大粒種の標準出荷規格は、等級については「秀」、「優」、「良」と3段階で、1房あたりの重さは320gから840gまでとなっている。シャインマスカットの生産については、県では1房600gから800g位を目標としており、目標にあったシャインマスカットの生産を働きかけている。
大内委員	シャインマスカットも、さくらんぼやラ・フランスのように、厳選出荷に前向

発 言 者	発 言 要 旨
園芸農業推進課長	<p>きに取り組むべきと考えるがどうか。</p> <p>シャインマスカットは、りんごやさくらんぼに比べると房づくりが必要で、技術的にも難しいことから、技術を高め、より良いものを出荷することは非常に重要であり、県では平成23年から「ぶどう『シャインマスカット』プロジェクト会議」を設置して、様々な取り組みを行っている。</p> <p>具体的には、生産面では、県全体での栽培研修会の開催やマニュアル作成、流通・販売面では、昨年、初めての品評会を東京で開催し、今年は山形市で2回目を開催するなどしている。このような取り組みにより、プロジェクト会議を設置した当初と比べると、品質が高まっていることを実感している。</p> <p>本県産のシャインマスカットは、他県産と比べても品質が良いと思っているが、ばらつきもみられるので、さらなる技術の向上にしっかりと取り組んでいく。</p>
大内委員	<p>国内外に県産農産物を輸送するにあたり、庄内空港の活用状況はどうか。県は、ヤマト運輸株式会社とANA総合研究所との連携協定を結んでいるが、これにより、全国またはアジアへ県産農産物をどの位輸送したのか。</p>
農産物流通販売推進室長	<p>平成28年12月に、ヤマト運輸株式会社及び株式会社ANA総合研究所と県産品の国内外への販路拡大に向けた連携協定を締結した。この連携協定に基づき、昨年5月に、庄内空港を利用して県産農産物の初のテスト輸送を行い、羽田・那覇空港を経由して、香港国際空港に至る新規ルートを活用した場合の、時間の短縮や鮮度の保持を検証した。</p> <p>このテスト輸出の結果、空港内に保冷コンテナへの積み込み・保管できる施設がないこと、輸送品を開閉せず検査できるX線検査機能がないことなどの様々な課題を把握した。</p> <p>これらの課題を踏まえ、庄内空港からの新たな輸送体制の構築に向けて、今年度は、県産農産物を香港の日本食レストランなどへテスト輸送を行い、求評調査を行う準備を進めているところである。今後も県産農産物の輸出促進につないでいきたい。</p>
大内委員	<p>テスト輸送では、どのくらいの量が香港に輸出されたのか。</p>
農産物流通販売推進室長	<p>さくらんぼやいちごなど、17kg程をテスト輸送した。</p>
大内委員	<p>保冷コンテナについての課題に対する検討は、どこまで進んでいるのか。</p>
農産物流通販売推進室長	<p>保冷のまま鮮度を保って運ぶことが重要であるが、保冷コンテナを利用する場合は、空港施設の課題もある。保冷技術も様々な方法があるので、今後、関係者へ相談しながら取り組んでいきたい。</p>
大内委員	<p>庄内空港を夕刻出して、次の日の朝には香港に着くが、保冷コンテナが必要か。</p>
農産物流通販売推進室長	<p>品目によっては、保冷コンテナが不要なものもある。輸出に最適な品目を選定することも含め、今後も輸出につながるように検討していく。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
大内委員	<p>漁業について、新規就業者が増えない理由は何か。</p>
水産振興課長	<p>まず、直近5年間の状況であるが、平成25年18人、26年7人、27年17人、28年7人、29年6人で、平均で11人となっており、目標の15名には届いていない。</p> <p>漁業という職業は厳しい現場もあるため、景気が非常に良いと敬遠されるのではないかという声はある。ただその中でも、29年の6人は、18歳から45歳と非常に若い方々で占められていることが救いである。</p>
大内委員	<p>就業した方々は継続して就業しているのか。離職の状況はどうか。</p>
水産振興課長	<p>平成22年から29年までに新規に就業した方々の状況を見ると、雇われ漁業者が15名辞めている。その一方、船を購入するなどし、独立した漁業者は8人であるが、その方々は全員続けている。</p>
大内委員	<p>少年水産教室など、漁業への就業の動機付けに教育現場では取り組んでいるようだが、安定した収入が大切だ。独立した人たちががんばっているようだが、安定収入のための支援としてどういう取組みを行っているのか。</p>
水産振興課長	<p>一つ目として、漁業では、所得400万円以上の方をトップランナーと呼んでおり、そういう方々を見て、自分も漁業で食べていけることを認識してもらうため、トップランナーの育成にも支援している。</p> <p>二つ目として、150万円を給付する準備研修と、独立する際に船の取得に対する支援、独立してから3年間の減収補てんを行っている。このように、研修から、船の取得、独立後の支援まで3点セットで支援している。</p>
大内委員	<p>子ども達が郷土料理を食する機会が少なくなった中、学校給食での郷土料理メニューの提供は大事な取組みである。県の補助制度について、どれ位の市町村に支援しているのか。</p> <p>また、どのような郷土料理メニューが提供されているのか。</p>
6次産業推進課長	<p>学校給食での郷土料理の提供は、家庭でも話題となり親の関心も喚起され、ひいては郷土料理、伝統野菜を根付かせることにつながるものと考えている。そのため、平成29年度から学校給食における郷土料理メニューの提供を支援しており、申請のあった22市町村に補助した。なお、残りの13市町村においても、補助金は活用していないものの郷土料理は提供されていると聞いている。</p> <p>メニューについては、全県的に芋煮や納豆汁、山菜汁の提供が多く、地域別に見ると、村山ではアケビ料理や菊のお浸し、最上ではみず汁、置賜では冷汁やウコギご飯、鯉料理、庄内では孟宗汁やえだまめ汁、ハタハタの唐揚げなど、地域ごとに特徴的なメニューが提供されている。</p>
大内委員	<p>学校給食への食材の提供について、栄養教諭はどのように関わっているのか</p>
6次産業推進課長	<p>食材の調達については、市町村が地元のJAや産直と連携し取り組んでいる。県では、今年3月に「山形のうまいもの」を10年ぶりに改訂した。伝統野菜や郷</p>

発 言 者	発 言 要 旨
大内委員	<p>土料理に関する掲載内容を大幅に拡充したもので、全市町村、中学校、県立高校に加え、栄養教諭・学校栄養士に配布し、地域や学校教育、学校給食の食材の選定等に活用している。</p> <p>県内食品製造業者から、大型食品展示会に県ブースの設置がなく、残念だとの声がある。財政的な事情も理解できるが、県産農林水産物の利用拡大に向け必要な取り組みではないかと考えるがどうか。</p>
6次産業推進課長	<p>スーパーマーケットトレードショー等の大型食品展示会では3、4日間で延べ7、8万人の来場者があるなど、全国から多数のバイヤーが来場するため、県ブースの設置は県産農林水産物やそれを活用した加工食品の販路開拓・拡大に有効な手段の一つであると思われる。</p> <p>一方、出展には相応の経費も必要であることから、県内食品製造事業者等の意向確認や出展している他県等からの聴き取りによる費用対効果の分析等、勉強しているところである。</p> <p>なお、これまでも県では商談会を開催しており、平成29年度は「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」において42社の出展、30件の成約、「おいしい山形地域特産物交流会（商談会）」において29社の出展、11件の成約などの成果につながっている。</p>
大内委員	<p>すだちについて、高畠町の松茸、庄内のフグなど山形の食材とマッチングさせられれば良いという話を聞いているが、栽培実績はどのような状況か。</p>
技術戦略調整主幹	<p>庄内産地研究室で現地試験を行っており、平成29年度に2,000個、30年度は10,000個の生産を見込んでいる。飛島では、29年度に約500個、30年度は2,500個程度の見込みとなっている。</p>
大内委員	<p>「北限のすだち」というキャッチフレーズも聞いているが、どのようなところに販売し、消費されているのか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>庄内総合支庁で、平成28年度から「庄内産北限のすだち」とネーミングしてPRを実施している。旅館・ホテル6軒、蕎麦屋5軒、飲食店8軒程度で利用されており、そのほか加工なども含め利用拡大を図っている。</p>
大内委員	<p>生産量の多い徳島県と比べて価格面はどうか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>平成29年度は1個10円、30年度は15円で供給している。徳島県での徳島産の販売価格も10～15円程度で、大体同等と伺っている。今後の生産拡大については、冬の寒さが大敵であり、その技術開発について、より一層深めていきたい。</p>
大内委員	<p>生産量の拡大とともに、販売戦略についても県内農産物との組み合わせ等も考えていかなければならない。</p>
大内委員	<p>やまがた地鶏の生産の現状は。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
畜産振興課長	<p>平成 29 年度は、やまがた地鶏振興協議会の 26 会員の他、置賜農業高校、農林大学校で計 15,700 羽が飼育されている。近年、協議会の会員数は横ばいだが、羽数は徐々に増加している。</p>
大内委員	<p>生産拡大が図られていない理由は何か。</p>
畜産振興課長	<p>やまがた地鶏は、品種特性として飼育日数が 120 日と普通のブロイラーの倍で、その分、餌代等のコストがかかり、1羽当たりの所得が少ないことから、多数飼育することが必要になる。</p> <p>一方で、飼育羽数を増やすには需要拡大が必要になるが、コストがかかる分、販売価格が高くなるため、需要拡大は容易ではなく、このことが生産拡大の困難な要因となっている。</p> <p>現状では、やまがた地鶏を専業で飼育している方はおらず、複合経営の一部門としてや、建設業者、サラリーマンの異業種参入の副次部門として飼育されている。</p>
大内委員	<p>平成 30 年度に向けて、事務事業の廃止など見直しを図ったものはあるか。</p>
農政企画課長	<p>平成 30 年度予算要求に当たり、様々な事業の見直しを行った。</p> <p>例えば、中山間地域における農業の担い手を育成するため総合支庁単位で経営力向上のための研修会等を開催する中山間地域農業担い手育成事業費については、昨年度から総合支庁に設置しトップランナーの育成に向けて取り組んでいる「農業経営支援チーム」が行う研修の中に中山間地域の人材育成の視点も取り入れて実施することで廃止としている。</p> <p>また、内水面漁業振興の一環として舟形町が実施しているアユやサケの飼育技術者の養成を支援する最上小国川流域内水面漁業振興事業費については、27 年度から 3 年間事業を実施し、飼育技術の習得など一定の成果が得られたことから、今後は内水面試験場の職員が引き続き指導・助言を行うこととして廃止としている。</p> <p>そのほか継続事業においてもマニュアルを作成するなどして、現場である総合支庁や市町村の事務の効率化が図られるよう事務事業の見直しに取り組んでいる。</p>
船山委員	<p>この 10 年間で農林水産部の予算は 300 億円から 460 億円に増えている。その間、農産物の価格の上昇、新規就農者の増加、農林水産業を起点とした算出額も伸びている状況にあるが、現在の本県農業における最大の課題についてどのように認識しているか。</p>
農政企画課長	<p>複合的に様々な要因があるが、一点目としては、高齢化により離農者が増え、国全体として人口が減少している中で、本県の農業の担い手が必然的に少なくなっていくということ、二点目として、消費者の嗜好も変化してきており、米の消費量も年々減少するなど、多様化する消費者ニーズにしっかりと対応していくことが必要である。</p> <p>こうした課題に対応するため、平成 29 年度から 4 年間の計画として、第 3 次農林水産業元気再生戦略を策定したところであり、産出額や所得向上の目標を掲げ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	<p>た上で、人材の確保、水田農業の収益性の向上や園芸大国の実現など分野別の戦略を立てて対応していくこととしている。</p> <p>主要な施策の成果における「達成」「概ね達成」「下回った」の評価基準はどのようなになっているのか。</p>
農政企画課長	<p>部局運営プログラムの評価方法に準じて記載している。「達成」は平成 29 年度の実績値が計画の目標値に到達しているもの、「概ね達成」は、実績値が目標値の 8 割以上で、かつ、計画策定時の値より下回っていないものとなっている。</p>
船山委員	<p>有機農業取組面積について、平成 29 年は 709ha で目標を概ね達成とある。有機農業については、推進計画を策定して取組みを進めてきたと思うが、推進計画の目標にあった、水田面積に占める有機 J A S 認定水田割合、推進体制を整備した市町村数などの状況はどうか。</p>
農業技術環境課長	<p>有機農業推進計画の目標にあった項目の平成 29 年度の実績については、農家戸数は 414 戸、認定水田割合は 0.27% である。体制構築市町村数は 15 であるが、30 年度に川西町が策定したので、現在は 16 である。</p>
船山委員	<p>政府では、環境を守るという観点から環境保全型農業直接支払交付金を制度化しているが、どのような取組みに対して交付されるのか。</p>
農業技術環境課長	<p>全国共通の取組みとしては、「カバークロープ」や「堆肥の施用」、「有機農業の展開」がある。地域特認として、地域から申請のあった取組みを国が認めたものは、「簡易ビオトープ」「夏期湛水」「リビングマルチ」「冬期湛水」「水稻 I P M」「果樹の I P M」「炭の投入」などに分かれており、それらを交付の対象としている。</p>
船山委員	<p>面積は年々拡大している状況か。</p>
農業技術環境課長	<p>概ね拡大しているが、制限要因として国の予算が増えていかないという状況があり、本県としても一気に増えたが、交付が 100% にならないという事があり、少し伸び悩んでいる状況にある。</p>
船山委員	<p>国の交付金を活用して農家の所得向上を図ることも重要と考えるが、10a 当たり 7,500 円の米の直接支払交付金が廃止されたことを受け、どのように取り組んでいく考えなのか。</p>
農政企画課長	<p>農家の所得確保には、環境保全型農業直接支払交付金や多面的機能支払交付金等の活用も大切であるが、まず、米価の安定ということでは、需要に応じた米づくりにしっかりと取り組むことが一番重要であり、その推進を図るため、昨年度、新たな米政策の見直しに対応したオール山形での取組方針を決定したところである。また、米以外の分野での所得確保も重要な観点であり、園芸大国の実現に向けて大規模園芸団地の取組みを推進するなど、多角的な面から 7,500 円をカバー</p>

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	<p>できるよう取り組んでいる。</p> <p>農地中間管理事業費、農地集積推進事業費の内容はどのようなものか。</p>
農村企画調整主幹	<p>担い手への農地の集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構が機構に農地を貸し付けた地域及び個人に対し、機構集積協力金を交付し農地を集め、その集めた農地を機構が貸し付ける農地中間管理事業に必要な経費となっている。</p>
船山委員	<p>現在の農地の集積率は、全国と比較してどうか。また、実績をどう評価しているか。</p>
農村企画調整主幹	<p>農地中間管理事業も活用した農地集積率は平成29年度までで64.8%、全国が55.2%で全国4位の実績となっている。県の目標値である29年度の66.0%に対し、達成率が98%となっており、順調に進んでいると考えている。</p>
船山委員	<p>農業者の高齢化対策、担い手確保対策が重要になっているが、後継者のいない高齢者が農業を辞める場合、農地の受け手が問題になる。</p> <p>農地の維持のためには、大規模化、法人化による経営発展の取組みを地域全体で行うべきと考える。円滑な継承を進めるためには、どのような取組みをすべきか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>大規模化、法人化による経営発展の取組みとして、今年度から農業支援センターに「農業経営相談所」を設置して、農林関係団体等のみならず商工団体も加え、経営体からの様々な相談に応じながら経営発展に取り組んでいる。</p> <p>また、新規就農者に対する取組みとして、市町村ごとに市町村、JA等による農業研修受入協議会を組織し、離農予定地を新規就農希望者の研修の場として活用し、技術と農地を受け継ぐ取組みを行っている。平成29年度は8市町村、今年度は13市町村で取り組んでいる。このような取組みを進めながら、総合的に対応していきたい。</p>
楳津副主査	<p>県版GAPの取組み割合は35%となり、平成28年度の2倍となったとあるが、「生産者」とはどういう方を指すのか。</p>
農業技術環境課長	<p>延べ販売農家数である。</p>
楳津副主査	<p>県版GAPを取得すると2020年の東京オリ・パラに食材を提供できると聞いているが、県版GAPは、販売するうえでどこまで通用すると考えているか。</p>
農業技術環境課長	<p>今年度から第三者認証取得を県版GAPでもやっている。9月に認証を取得した団体からは「取引が増えた」という感想をお聞きしており、これから効果が拡大してくると見ている。但し、2020年のオリ・パラまでは県版GAPで、これが国際水準GAPにレベルアップするためのステップとなるよう進めていきたい。</p>
楳津副主査	<p>兵庫県の淡路島に視察に行ってきた。玉ねぎを生産しているが、グローバルG</p>

発 言 者	発 言 要 旨
農業技術環境課長	<p>APを取得したところ、キューピーやコストコとの取引に繋がった。</p> <p>グローバルGAPを取得すると、世界で認めている水準なのだから当然かもしれないが、取引先がどんどん増えていく。県版GAPをステップとしてグローバルGAPへ移行するというステップアップは大事だと思う。平成29年の時点でグローバルGAPは19件、46農場ということだが、35%になったというのは、どういう種類の農産物を生産しているのか。</p> <p>取組みの前段として、「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」からスタートしており、それをGAPに転換する方向で進めてきた経過があるため、「青果物」の割合が高い。</p>
楳津副主査	<p>バランスが大事だと思う。青果物、果樹、米、色々あるが 偏らず、色々な分野で県版GAPを進めて行き、最終的にはグローバルGAPにつなげていく体制を強めていかなければならないと考えるがどうか。</p>
農業技術環境課長	<p>県版GAPはやまがた農業支援センターに委託して進めているが、作物のバランスを含め体制は強化していきたい。今後、市町村の理解も重要。これまでJA中央会・全農などを中心に進めてきたが、今後は、オリ・パラのホストタウンなどの考え方も取り入れて拡大していきたい。</p>
楳津副主査	<p>全国的に見て、グローバルGAPの認証取得19件、46農場はどうか。</p>
農業技術環境課長	<p>国際水準GAPの認証数ということでは、ほぼ中位と認識している。現在日本にあるグローバルGAP取得経営体数は630なので、その中では10%未満となるが、取組みが無い県や「お茶」等でかなり進んでいる県もある。そういう点で「中位」と認識している。</p>
楳津副主査	<p>今後、農業を発展させていくためには、グローバルGAPが当たり前になる。管理や毎年の経費が大変という考えではなく、「農産物を売っていくためには必要」という農家の意識改革がすごく大事。その辺に力を入れていかないといけない。補助金は300万円程度しかなく、少ないと思っている。意識改革を含めて、予算をもう少し措置することが大事だと思うがどうか。</p>
農業技術環境課長	<p>国際水準GAPについては、国の交付金制度がオリ・パラに向け充実している。県版GAPについては、ステップアップという考え方で、引き続きオリ・パラまでしっかり進めていく。</p> <p>GAPを取得した農産物の全国的な出荷状況については、穀類、米、青果物について、昨年度から今年にかけて180%程伸び、「GAPを取る」という取引要件が広がりつつあるし、信頼度についても消費者理解が進みつつある。本県としても乗り遅れないよう進めていく。</p>
楳津副主査	<p>学校給食における県産農林水産物の利用状況はどうか。</p>
6次産業推進課長	<p>学校給食における県産農林水産物の利用割合は、平成25年度の40.5%から、平成29年には45.8%に向上している。なお、この数値には県産割合が100%となっ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
榎津副主査	<p>ている米と牛乳を含まない。</p> <p>県産農林水産物の一層の利用拡大には、学校給食の食材の安定供給に向けた取組みが必要。例えば、ストックした農林水産物を新鮮な状態で供給できるよう、保冷技術に支援することも必要ではないか。</p>
6次産業推進課長	<p>学校給食は衛生基準が非常に厳しく、加工品等については保冷技術のほか、金属探知機の設置も求められるなど、納入には衛生面のハードルがある。農林漁業者と食品製造業者等とのマッチング交流会の開催などにより、しっかりした加工施設や技術を持つ事業者と需要者をつなげられるよう取組みを進めていく。</p>
榎津副主査	<p>土産品開発の支援について、どのような取組みを行ってきたのか。</p>
6次産業推進課長	<p>県産農林水産物を使用した山形ならではの土産品の県内製造及び販売割合を高めるため、インバウンド需要も含めた土産品の開発を支援している。また、助成だけでなく、コンテストの実施や入賞商品パンフレットの作成・配布など、販売促進につながるような取組みも行っている。</p> <p>その結果、県内観光施設等における人気の高い土産菓子の県内製造割合は、平成26年度の29.5%から29年度には42.2%に高まった。</p>
榎津副主査	<p>土産品については、原料から加工、販売まで県内で完結することが重要だと考えるが、どのような取組みを行っていくのか。</p>
6次産業推進課長	<p>原料となる農林水産物やしっかりとした一次加工業者は本県の強みと認識している。こうした強みを活かしながら、土産品の県内製造を推進していく。</p>
榎津副主査	<p>小水力発電の平成29年度の成果はどうか。</p>
農村整備課長	<p>小水力発電は、農業用水及び農業水利施設を有効活用し、農業水利施設の維持管理の軽減等を図るため、積極的に推進している。平成29年度は8箇所について整備し、機械設備を整備した4箇所については、30年度7月に2箇所、11月に2箇所が発電を開始する予定である。</p>
榎津副主査	<p>小水力発電の発電量や今後の見込みはどうか。</p>
農村整備課長	<p>発電量については、西川町の大井沢地区では、年間通して水が得られるため住宅の60軒分に相当する。</p> <p>小水力発電導入マスタープランにおいて、採算性が高いと判断された箇所については事業化しており、一区切り着いた状態である。</p> <p>普及のひとつの方策として、平成29年度からは、発電事業のノウハウを有する民間業者と土地改良区とのマッチングを支援する事業を実施しており、2土地改良区、4施設で契約に向け相談している。</p>
榎津副主査	<p>農林水産部の監査の結果について、監査委員の所感はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤監査委員	<p>財務事務について、会計担当者に任せてしまい、課全体で業務を見える化してチェックする体制となっていないところも見受けられる。重点監査項目として、①職員の資質向上、②組織内でのチェック体制の徹底、③所属長等による事務処理の管理の3項目を位置付け監査を行った。具体的な指摘又は注意事項の例を挙げると、農林水産部では、出先機関で支払いの遅延が3箇月を超えるものが19件、2箇月を超えるものが16件と合わせて35件が正当な理由なく遅延していた。本庁では、3箇月を超えるものが8件、2箇月を超えるものが27件と合わせて35件という課があり、少し多いと感じた。</p> <p>これは、課全体でチェックする体制が整備されてなく、担当者個人に任せてしまうという事務の流れになっているためかと思う。課全体でチェックするという意識改革を各部で行ってほしい。</p>